

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第86期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北山剛規

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 立岩敦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 立岩敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,134,791	4,465,028	8,421,594
経常利益 (千円)	69,129	196,813	103,873
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	48,160	132,217	103,832
中間包括利益又は包括利益 (千円)	71,815	278,295	4,160
純資産額 (千円)	4,247,041	4,490,763	4,241,345
総資産額 (千円)	7,792,442	8,469,886	8,169,143
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	16.24	45.99	35.38
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	52.7	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,266	326,191	393,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,693	47,471	94,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,291	178,739	361,496
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	999,382	980,708	880,727

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a.財政状態の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、8,470百万円となりました。これは、契約資産、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、3,979百万円となりました。これは、賞与引当金の減少はあるものの、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、4,491百万円となりました。これは、主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

b.経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸入は緩やかな増加傾向にあり、また、企業の設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、物価上昇が続く中で実質賃金が減少し、個人消費は停滞感が強まりました。全体として、経済は緩やかな回復の動きが見られるものの、米国の関税政策の影響もあり、先行きの不透明感が高い状況が続いております。

物流業界におきましては、中国経済不振等による当社の主力である化学品輸送の需要減が継続しており、また、ドライバー不足という構造課題に変化は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループの売上高は、国内輸送事業における輸送数量の減少、国際物流事業における取扱数量の減少は継続しているものの、国内輸送事業を中心とした価格改定に加え、ドラム缶・ペール缶事業における更生缶販売が好調であり、タンク洗浄事業の工事が順調に完了していることから、売上高は4,465百万円と前中間連結会計期間に比べ330百万円(8.0%)の増収となりました。

次に損益面につきましても、営業利益は158百万円と前中間連結会計期間と比べ132百万円(503.6%)の増益、経常利益は197百万円と前中間連結会計期間と比べ128百万円(184.7%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は132百万円と前中間連結会計期間と比べ84百万円(174.5%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 国内輸送事業

自社車両故障による修繕費用の増加はあったものの、適正運賃収受に向けた運賃交渉による価格改定により、増収・増益となりました。結果として、売上高は1,961百万円と前中間連結会計期間と比べ69百万円(3.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は154百万円と前中間連結会計期間と比べ37百万円(32.0%)の増益となりました。

(ロ) 国際物流事業

通関部門において、中国向けの輸出入が減少したものの、倉庫部門における保管料の価格改定により、減収・増益となりました。結果として、売上高は305百万円と前中間連結会計期間と比べ3百万円(-0.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前中間連結会計期間と比べ0百万円(0.4%)の増益となりました。

(八) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶販売部門における産廃用・化学品用の更生缶販売数量の増加により、増収・増益となりました。結果として、事業全体では、売上高は1,275百万円と前中間連結会計期間と比べ135百万円(11.9%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は54百万円と前中間連結会計期間と比べ14百万円(33.5%)の増益となりました。

(二) エネルギー事業

石油販売においては取扱数量の減少により、減収・減益となりました。結果として、売上高は509百万円と前中間連結会計期間と比べ43百万円(-7.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2百万円と前中間連結会計期間と比べ0百万円(-3.0%)の減益となりました。

(ホ) タンク洗浄事業

前期末から仕掛け中の工事が順調に完了したことにより、増収・増益となりました。結果として、売上高は416百万円と前中間連結会計期間と比べ171百万円(69.7%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は103百万円と前中間連結会計期間と比べ82百万円(372.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ19百万円減少し、981百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は326百万円(前中間連結会計期間は241百万円の獲得)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、売上債権の増減額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は47百万円(前中間連結会計期間は42百万円の使用)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は179百万円(前中間連結会計期間は144百万円の使用)となりました。前中間連結会計期間からの主な変動は、リース債務の返済による支出の増加によるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所(スタンダード市場) 名古屋証券取引所(メイン市場)	単元株式数 100株
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		3,200,000		50,000		1,072

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	34.00
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5-28-7	159	5.53
西 將弘	千葉県松戸市	157	5.46
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	5.46
グリーンエイト株式会社	千葉県松戸市秋山2-19-15	144	5.01
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	118	4.12
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.76
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)株式会社日本カストディ銀行	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	80	2.78
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都世田谷区上北沢5-11-1	70	2.44
計		2,071	72.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式325千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 2,871,500	28,715	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,300		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		28,715	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権 3 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	325,200		325,200	10.16
計		325,200		325,200	10.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,727	980,708
受取手形、売掛金及び契約資産	1,384,214	1,433,724
リース投資資産	564	-
商品	10,145	10,270
原材料及び貯蔵品	22,587	20,411
半成工事	7,720	13,366
その他	226,255	184,606
流動資産合計	2,532,212	2,643,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,419,478	3,547,611
減価償却累計額	2,774,237	2,796,675
建物及び構築物(純額)	645,241	750,936
機械及び装置	408,765	414,562
減価償却累計額	354,250	358,356
機械及び装置(純額)	54,515	56,206
車両運搬具	2,937,760	2,829,752
減価償却累計額	2,638,691	2,570,855
車両運搬具(純額)	299,069	258,898
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	1,220,194	1,312,271
減価償却累計額	298,857	391,208
リース資産(純額)	921,337	921,063
建設仮勘定	107,265	16,830
その他	116,885	117,725
減価償却累計額	95,881	96,681
その他(純額)	21,004	21,044
有形固定資産合計	3,636,980	3,613,525
無形固定資産		
ソフトウェア	20,678	12,186
その他	6,765	7,118
無形固定資産合計	27,443	19,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797,449	2,023,321
繰延税金資産	4,509	1,280
その他	170,550	169,370
投資その他の資産合計	1,972,508	2,193,971
固定資産合計	5,636,931	5,826,800
資産合計	8,169,143	8,469,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,906	725,322
短期借入金	839,590	827,980
リース債務	227,532	236,520
未払費用	207,657	215,765
未払法人税等	15,810	56,188
賞与引当金	145,694	99,989
その他	109,990	136,441
流動負債合計	2,292,179	2,298,205
固定負債		
長期借入金	5,500	2,500
リース債務	788,220	781,813
退職給付に係る負債	675,967	663,590
資産除去債務	52,943	53,175
繰延税金負債	97,722	166,029
その他	15,267	13,810
固定負債合計	1,635,619	1,680,918
負債合計	3,927,798	3,979,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	114,995	114,995
利益剰余金	3,455,668	3,559,138
自己株式	186,438	186,438
株主資本合計	3,434,225	3,537,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788,247	934,336
退職給付に係る調整累計額	2,918	5,401
その他の包括利益累計額合計	785,329	928,934
非支配株主持分	21,791	24,134
純資産合計	4,241,345	4,490,763
負債純資産合計	8,169,143	8,469,886

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,134,791	4,465,028
売上原価	3,798,324	4,017,243
売上総利益	336,467	447,785
販売費及び一般管理費		
販売費	11,157	11,159
一般管理費	299,159	278,786
販売費及び一般管理費合計	310,316	289,945
営業利益	26,151	157,839
営業外収益		
受取利息	221	601
受取配当金	32,601	38,596
営業車両売却益	4,087	5,907
持分法による投資利益	8,838	4,085
補助金収入	4,580	5,337
軽油引取税交付金	955	678
その他	3,820	2,250
営業外収益合計	55,102	57,452
営業外費用		
支払利息	9,825	16,125
支払手数料	877	941
その他	1,422	1,413
営業外費用合計	12,124	18,479
経常利益	69,129	196,813
税金等調整前中間純利益	69,129	196,813
法人税等	20,599	62,392
中間純利益	48,530	134,421
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	48,160	132,217
非支配株主に帰属する中間純利益	370	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,197	159,500
退職給付に係る調整額	3,114	2,483
持分法適用会社に対する持分相当額	7,262	13,143
その他の包括利益合計	120,345	143,874
中間包括利益	71,815	278,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,266	275,823
非支配株主に係る中間包括利益	451	2,472

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69,129	196,813
減価償却費	172,824	181,310
賞与引当金の増減額(は減少)	60,913	45,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,086	12,377
受取利息及び受取配当金	32,822	39,197
支払利息	9,825	16,125
持分法による投資損益(は益)	8,838	4,085
固定資産売却損益(は益)	2,803	5,450
固定資産除却損	113	402
売上債権の増減額(は増加)	187,568	67,482
契約資産の増減額(は増加)	17,330	116,992
棚卸資産の増減額(は増加)	5,389	3,595
未収入金の増減額(は増加)	1,971	552
仕入債務の増減額(は減少)	74,902	20,584
未払金の増減額(は減少)	37,555	9,303
未払費用の増減額(は減少)	2,689	8,108
その他	27,557	64,878
小計	225,320	295,883
利息及び配当金の受取額	35,122	40,577
利息の支払額	8,463	14,018
法人税等の支払額	16,589	15,810
法人税等の還付額	5,876	19,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,266	326,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,291	49,551
有形固定資産の売却による収入	7,135	10,713
投資有価証券の取得による支出	3,615	4,158
無形固定資産の取得による支出	-	364
その他	24,922	4,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,693	47,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入金の返済による支出	26,160	14,610
自己株式の取得による支出	40	-
リース債務の返済による支出	88,314	135,252
配当金の支払額	29,647	28,747
非支配株主への配当金の支払額	130	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,291	178,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,282	99,981
現金及び現金同等物の期首残高	944,100	880,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 999,382	1 980,708

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	46,394千円	40,644千円
従業員給料	104,564千円	94,587千円
賞与引当金繰入額	16,552千円	16,378千円
退職給付費用	5,828千円	5,845千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	999,382千円	980,708千円
現金及び現金同等物	999,382千円	980,708千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,647	10	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、2024年6月26日開催の第84回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、効力発生日を2024年8月1日として、資本金110,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えています。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が50,000千円及び資本剰余金が114,995千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,747	10	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
貨物自動車運送	1,876,110	-	-	-	-	1,876,110
港湾運送及び通関	-	97,000	-	-	-	97,000
倉庫	-	210,363	-	-	-	210,363
ドラム缶販売	-	-	789,389	-	-	789,389
ドラム缶配送	-	-	350,129	-	-	350,129
石油販売	-	-	-	551,583	-	551,583
タンク洗浄	-	-	-	-	245,096	245,096
顧客との契約から生じる収益	1,876,110	307,363	1,139,518	551,583	245,096	4,119,670
その他の収益	15,121	-	-	-	-	15,121
外部顧客への売上高	1,891,231	307,363	1,139,518	551,583	245,096	4,134,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,653	60	-	108,913	-	115,626
計	1,897,884	307,423	1,139,518	660,496	245,096	4,250,417
セグメント利益	116,913	61,708	40,565	1,937	21,861	242,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,984
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	216,830
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	26,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送 事業	国際物流 事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	エネルギー 事業	タンク洗浄 事業	
売上高						
貨物自動車運送	1,947,417	-	-	-	-	1,947,417
港湾運送及び通関	-	83,273	-	-	-	83,273
倉庫	-	221,539	-	-	-	221,539
ドラム缶販売	-	-	922,315	-	-	922,315
ドラム缶配送	-	-	352,672	-	-	352,672
石油販売	-	-	-	508,698	-	508,698
タンク洗浄	-	-	-	-	415,960	415,960
顧客との契約から生じる収益	1,947,417	304,813	1,274,987	508,698	415,960	4,451,875
その他の収益	13,153	-	-	-	-	13,153
外部顧客への売上高	1,960,570	304,813	1,274,987	508,698	415,960	4,465,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,565	3,060	-	108,080	-	114,705
計	1,964,135	307,873	1,274,987	616,778	415,960	4,579,733
セグメント利益	154,316	61,964	54,173	1,878	103,372	375,702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,702
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	217,807
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	157,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	16円24銭	45円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	48,160	132,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	48,160	132,217
普通株式の期中平均株式数(株)	2,964,714	2,874,701

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 滝 沢 勝 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 越後大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。